



ノムラ・ジャパン・オープン

日本株市場の注目点と、運用担当者のご紹介

ポイント



1. 日本株市場の注目点
2. ファンドのコンセプト・運用担当者のご紹介
3. 運用担当者変更後の組入銘柄の変化

1. 日本株市場の注目点

円安メリットが日本企業の利益を支える

過去の円安局面では、為替動向にやや遅行して日本株の予想EPS（一株当たり利益）が世界株に対して優位となる傾向がありました。足元の為替の動きと予想EPSの動きには時間的なギャップがあることから、為替レートが円高に大きく振れない限りにおいては、今後日本株の予想EPSが優位になっていく可能性があります。

岸田政権の姿勢変化

2021年10月に発足した岸田内閣は、2022年の年初の施政方針演説で「新しい資本主義」の実現において、「まずは成長戦略」との発言を行いました。また、5月のロンドン訪問時に「Invest in Kishida」と銘打ち、資産所得倍増プラン、NISAの拡充などを発表しました。

発足当初は、分配重視、四半期決算廃止など、金融市場と距離がある発言が目立ちましたが、金融所得課税については先送りとする報道がなされるなど、金融市場に好意的な面も出てきました。

米ドル円レートと
日本株の世界株に対する相対EPSの推移

期間：2011年1月4日～2022年5月31日、日次
 日本株の相対EPS（対世界株）：日本株の予想EPS/世界株の予想EPS（2011年1月4日を1.00として指数化）
 日本株：TOPIX（東証株価指数）、世界株：MSCI All Country World Index（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株の再評価に期待

2012年初を起点に外国人投資家の日本株の累積買越額を見ると、アベノミクスへの期待を受け2012年後半から大きく膨らみ、一時20兆円超となりました。しかし、その後は売り越し傾向が継続し、足元では5兆円程度にまで縮小しています。過去外国人の買越額が膨らむ局面では、日経平均株価が強含む傾向にありました。

円安による日本企業の利益拡大、岸田政権の金融市場への歩み寄りなどを受けて、外国人投資家の資金動向が変化することで、日本株の再評価に繋がることを期待しています。

外国人投資家の日本株累積買越額と日経平均株価の推移



期間：2012年1月6日～2022年5月27日、週次
外国人投資家の累積買越額は現物株のネット金額、2012年1月以降の累積値（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

2. ファンドのコンセプト・運用担当者のご紹介

ノムラ・ジャパン・オープンのコンセプト

2022年4月より、運用担当者に変更となったノムラ・ジャパン・オープン（以下、当ファンド）は、「変化」を投資軸としています。具体的には、投資環境の変化、社会/企業の変化に対し、「臨機応変」と「メリハリ」を特徴とした運用を行なっています。バリューやグロース、大型株や小型株といった特定のスタイルに縛られず、外部環境の変化に合わせて臨機応変に割安と考える銘柄に入れ替えます。また、自信のある銘柄にしっかりとウエイトを張り、メリハリのきいたポートフォリオを構築することで超過収益の獲得を目指すことも特徴です。

投資環境の変化への対応

リスクオン（リスクを取ることが選好される）局面では、成長企業等のウエイトを引き上げ、リスクオフ（リスクを取ることが忌避される）局面では、勝ち残り企業等のウエイトを引き上げる、といった対応を行ないます。日々変化する投資環境に応じてポートフォリオを臨機応変に入れ替えます。

上記のファンドコンセプトは今後変更となる可能性があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用のコンセプト

「変化」が投資軸
「臨機応変」と「メリハリ」を特徴とした運用

投資環境の変化

に対しては

ギアチェンジで対応

- ✓ リスクオン局面：「攻め」のポートフォリオ（成長企業や景気敏感株へのシフト）
- ✓ リスクオフ局面：「守り」のポートフォリオ（勝ち残り企業や安定業績株へのシフト）

次ページに続きます→

社会/企業の変化への対応

金融市場だけでなく、社会/企業も日々変化しています。当ファンドでは、成長企業や勝ち残り企業に選別投資します。ファンドの超過収益は、「市場を上回るパフォーマンスをあげる、銘柄を選ぶ的中率」と「それら各銘柄の超過収益の大きさ」、の2つに簡易的に分解できます。メリハリのきいたポートフォリオ構築を特徴とする当ファンドでは後者を重視しています。野球で例えるなら、数多くのヒットを狙うよりも、数は少なくともホームランを狙うイメージです。

社会/企業の変化

に対しては

成長企業、勝ち残り企業に 選別投資して対応

業界をリードすることが期待される、
変化の兆しがある企業を選別

運用担当者のご紹介

当ファンドの運用担当者は、日本株で3年、欧米テクノロジー株で3年半の調査業務を含め、25年以上にわたる運用調査経験を有します。当ファンドの他、テーマ型ファンドや中小型株ファンドの運用も担当しており、その高い運用実績を背景に、外部評価機関からの受賞歴も多数有しています。

ファンドマネージャーの運用スタイルには、特定の理念やスタイルに立脚した運用を行なうタイプの他、日々の投資環境の変化から投資アイデアを見出し、柔軟な運用を行なうタイプ、など様々なタイプがありますが、当ファンドの運用担当者は後者、投資環境にあわせ柔軟な運用を行なうタイプに該当します。

上述の通り、運用するファンドの特性はそれぞれに異なりますが、25年を超える長い運用調査経験に基づき、日々変化する投資環境の中から幅広く投資機会を探り、自らの確信度の強さに応じて、「臨機応変」、且つ「メリハリ」をきかせてリスクを取りに行く運用手法は、全てのファンドにおいて共通した特徴となっています。

運用担当者のご紹介

チーフ・ポートフォリオマネージャー
福田泰之



1995年に野村証券投資信託委託（現野村アセットマネジメント）入社。アナリストとしてキャリアをスタート。弊社ロンドン拠点でも調査を担当後、東京本社にて国内投資信託や年金の運用担当に。現在、複数ファンドの運用を担当しており、外部評価機関から受賞歴多数。

2022年4月より当ファンドの運用を担当
運用資産残高は約1,000億円

（2022年5月末現在）

上記のファンドコンセプトは今後変更となる可能性があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

3. 運用担当者変更後の組入銘柄の変化

組入銘柄の入れ替え

運用担当者の変更により、組入銘柄にも変化が見られます。右図は、当ファンドの2022年5月末時点の組入上位10銘柄と、運用担当者変更前の2021年12月末時点の同銘柄群を比較したものです。

10銘柄のうち同一銘柄は3銘柄のみであることがご覧頂けます。当ファンドのマザーファンドにおける2022年5月末と2021年12月末の二時点のポートフォリオの共有比率※は約40%です。つまり、ポートフォリオの約60%が変化したことを意味しています。また、2022年5月末の保有銘柄数は57銘柄、2021年12月末は53銘柄でしたが、同一銘柄は27銘柄でした。銘柄数でも半数程度が入れ替わり、当ファンドは大きく変化しました。

新たな運用担当者のもと、一層のパフォーマンスの追求に努めてまいりますので、当ファンドを引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※共有比率：2種類のポートフォリオの類似度合いを示す指標。同一銘柄の保有比率の低い方の総和で算出。全く同じ場合は100%、全く異なる場合は0%となる。

2022年5月末の組入上位10銘柄と組入銘柄数

銘柄	業種	純資産比
日立製作所	電気機器	5.8%
新光電気工業	電気機器	5.2%
東京海上ホールディングス	保険業	5.1%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%
ソニーグループ	電気機器	3.8%
本田技研工業	輸送用機器	3.8%
商船三井	海運業	2.9%
ローム	電気機器	2.8%
第一三共	医薬品	2.8%
オリックス	その他金融業	2.4%
合計		38.6%

組入銘柄数：57銘柄

2021年12月末の組入上位10銘柄と組入銘柄数

銘柄	業種	純資産比
東京海上ホールディングス	保険業	5.5%
新光電気工業	電気機器	4.7%
スズキ	輸送用機器	4.7%
S M C	機械	4.2%
信越化学工業	化学	4.1%
ネクステージ	小売業	4.0%
ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.4%
豊田自動織機	輸送用機器	3.1%
クボタ	機械	2.5%
日立製作所	電気機器	2.5%
合計		38.8%

組入銘柄数：53銘柄

(出所) 野村アセットマネジメント作成

・2022年5月末の組入上位10銘柄における赤字は変化があった銘柄。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・業種は東証33業種分類による。

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCI All Country World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。また、「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負うものではありません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

●「東証株価指数 (TOPIX)」の指数値及び「東証株価指数 (TOPIX)」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数 (TOPIX)」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数 (TOPIX)」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「東証株価指数 (TOPIX)」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

上記は、ファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「ノムラ・ジャパン・オープン」

ファンドの運用状況

基準価額の推移

期間：1996年2月28日（設定日）～2022年7月4日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「ノムラ・ジャパン・オープン」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象^{*}とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。
- ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。
- 株価の割安性をベースに銘柄選定を行ないます。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- ファンドは「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年2月および8月の27日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
 分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

「ノムラ・ジャパン・オープン」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限（1996年2月28日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則、2月および8月の27日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2022年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜年1.52%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
ザ・ホンコン・アント・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ・ジャパン・オープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。